

## アフガニスタン ナンガハール県における初等教育改善事業

### Improving Primary Education in Nangarhar Province

#### 詳細報告書

#### I. プロジェクト・サイト

アフガニスタン国ナンガハール県ジャララバード市(カブールより東方へ約200キロ)、バティコット郡(ジャララバード市より北東へ約45キロ)、ラル・プール郡(ジャララバード市より北東へ約70キロ)、ゴシュタ郡(ジャララバード市より北東へ40キロ)、ダライヌール郡(北方 35 キロ)

Jalalabad City, Bati Kot district, Lal Pur district, Goshta district, Darai-I-Noor district

#### II. 対象地域概要

##### II-1. アフガニスタン概況

1919年に第三次英ア戦争を経て、英国から独立宣言をして以降、アフガニスタンは30年以上に及ぶ政情不安・紛争・内戦などの混乱に陥った。ソ連侵攻期(1979年—1992年)には、共産主義政権下、アフガニスタンの国内の統治が試みられたが、政情不安のため、ソ連が軍事介入に踏み切った。一方で、反ソ連派であったムジャヒディーンを裏で米国が支援するなど米ソ連代理戦争と発展した。<sup>1</sup> 1989年にジュネーブ和平協定に従ってソ連が撤退した後のアフガニスタンは、国際社会の関心を失うと同時に、国内ではムジャヒディーンたちが統一政治体制を取られないまま、内戦へと突入した。この間、アフガニスタン全土で内戦により治安は悪化し、社会基盤は壊滅状態となり、多くの人々が近隣国へ難民として逃れていった。こうした中、1996年にタリバンが全土の8割を掌握し、暫定政権としてタリバン政権を発足した。タリバン政権発足後は、一時的な治安回復もみられたが、反タリバン政府による反撃が続く一方で、女性の人権侵害をきっかけに国際社会から非難を受けた。2001年にはバーミヤンの大仏破壊や米国貿易センタービルなどの同時多発テロを引き起こしたといわれるテロ組織アル・カーイダをタリバン政権が援護しているとし、米国主導による軍事攻撃が行われた。この際難民の

<sup>1</sup> 国レベルの平和構築アセスメント (PNA) -平和構築に係る情報収集・分析-、関口正也、独立行政法人国際協力機構、(2004) p9.

数は再び増加を辿り、同年末には 350 万人を超えたといわれている。<sup>2</sup>

2004 年 10 月にはアフガニスタン史上初の大統領選挙が行われ、カルザイ大統領率いる政権が発足し、アフガニスタン・イスラム移行政府を引き継いだ。2004 年 12 月には新憲法が公布された。新憲法に基づいて、2005 年 9 月には議会選挙が行われ、議会が発足された。新政府は、治安回復、インフラ整備、ケシ栽培撲滅などに重点を置きながら、各セクターの開発への意欲を見せている。

## II - II. ナンガハール県概況

ナンガハール県は、アフガニスタン首都カブールより東へ約 200 キロに位置する。ナンガハール県の州都であるジャララバード市は、アフガニスタンの東部 4 州(ナンガハール県、クナール州、ラグマン州、ニューリストン州)の中心的な都市でもある。パキスタンと国境を接するナンガハール県は、古くから流通の町として発展してきた。21 郡から成り立ち、約 1089,000 人<sup>3</sup>(ただし、帰還難民など流動的な人数は含まれていないとみられる)、その人口の 8 割はパシュトゥン人で占め、そのほかにパシヤイ族やシーク教徒などが少数派として見られる。パシュトゥン人コミュニティは様々な部族で構成されており、今日でも部族内の掟により地域ごとに統率されている。ナンガハール県では、ムジャヒディーンへの対ソ連戦争、そしてその後の内乱により、多くの人々が隣国であるパキスタンへと難民として流出した。タリバンの時代には比較的治安は安定していたといわれ、一部の難民が帰還し、2001 年の米軍空爆後には 40 万人以上の難民が帰還した報告されている。<sup>4</sup> ナンガハール県内のほとんどの学校は、戦争・内乱で破壊され、数校がマドラッサ(宗教学校)として、開校した以外は閉鎖されていた。地方の村落では、教員が難民として流出したままで、小学校低学年程度しか終了していない村人が教壇に立っているところも少なくない。

パシュトゥン地域は、文化上の特徴も際立っており、女性に対しての生活上の規制が強い。女性の結婚年齢も低い上、成人女性が一人で外出することは困難である。女性の社会進出は、市内ではほとんど皆無に等しい。タリバン時代には一切禁止された女性の社会進出であるが、現在では、教員や医者、看護婦など一部の職種

---

<sup>2</sup> 同上

<sup>3</sup> Afghanistan Statistical Yearbook, Transitional Islamic Government of Afghanistan, Central Statistics office (2003)

<sup>4</sup> UNHCR 発表 (2003)

においては認められている。

軍閥の解体や民兵の武装解除と社会復帰はナンガハール県の治安を左右するものである。また、旱魃の激しいナンガハール県で唯一換金作物であった芥子栽培は軍閥の資金源とも言われ、その撲滅が最優先課題である。教育の復興は、治安の安定のためにもニーズが高い。

### Ⅲ. 対象地域教育事情

#### Ⅲ－Ⅰ. アフガニスタンの教育事情

近代のアフガニスタンでは、1929年にアフガニスタン国王となったナディル・シャーの努力によって教育への関心が高まり、1931年に発布された憲法では、政府の責任においてすべての子どもに初等教育を与えることが明記された。<sup>5</sup> しかし、その後、政情不安により、初等教育は十分に普及しなかった。1975年の成人非識字率は88%と推定され、1960年代から70年代にかけての小学校就学者の平均年間増加率は13%だといわれている。<sup>6</sup> ソ連の軍事侵攻、ムジャヒディーンによる内戦により、ほとんどの学校が破壊され、占拠された。タリバン時代には、女子の就学が原則禁止された。この間、知識人や教育者の暗殺が相次いだことから、多くの知識人は諸外国へと難民化した。

2001年末、タリバン政権の崩壊し暫定政権の樹立後、ユニセフの支援により教育省が実施した「バック・トゥー・スクール」キャンペーン（以下、BTSキャンペーン）が起爆剤となり、2002年から2005年の間に約400万人（うち3分の1が女子児童）の子どもが学校へ登録したほか、教員数も10万人を超えたと報告された。<sup>7</sup> 一方で、学校環境整備や教員研修、カリキュラムの改訂など教育分野における課題は山積している。全国約7600校の公立校の中で、約3分の2の校舎が何かしらのダメージを受けており、3分の1の学校で校舎がないため、子ども達は、木陰での青空学級、テントやモスクなどで勉強している。<sup>8</sup> また、半数の学校では教員が不足しており、教員の資格を持つものの、高等教育を受けている教員は全体の15%以下<sup>9</sup>であり、特に、地方では資格を

<sup>5</sup> アフガニスタンの教育—20世紀の教育とアフガン社会—、サイフ R.サマディ（内海成治訳・解説）、（2004）p2.

<sup>6</sup> 同上

<sup>7</sup> ユニセフ”Media Release”（2004）

<sup>8</sup> 教育省発表（2004）

<sup>9</sup> 3と同様

持つ教員の確保が困難となっている。カリキュラムの改訂が進まず、30年前のカリキュラムを使っている地域もあり、副教材は皆無に等しい。

2005年度に教育省が発表した重点項目では、教育政策の改善、インフラ整備、カリキュラム及び教科書の見直し、教員養成、設備向上、ノンフォーマル教育の改善などを上げている。特に、カリキュラム・教科書の見直し及び教員養成では、教育の質的向上を掲げており、暗記法が主流であるアフガニスタンの教育現場を根本的に見直すものだといえる。<sup>10</sup>

### Ⅲ-Ⅱ. ナンガハール県の教育事情

ナンガハール県教育局によれば、ナンガハール県で公立校は301校で、6,763名の教員が登録されている。182,705名の男子児童、90,663名の女子児童が学校に通っている。その内、全体の30%の100校に校舎がない。52校が女子校であるが、その25%の13校に校舎がない。<sup>11</sup>校舎のない学校では、野外における青空教室で授業が行われているが、旱魃の厳しいナンガハール県では、木が少なく木陰がない学校もあり、炎天下は暑さのために授業は中断しがちである。また、冬季や雨季も学校は休校となる。

就学率は約60%だといわれているが、未就学児は、家事労働やその他の労働に従事しており家計を助けている。また、学校に行く最低限の費用がまかなえず学校に行けない子どももいる。女子に関しては、結婚適齢期にあたる14-15歳くらいになると両親は学校に行かせたがらない。都市部の設備の整った学校以外では、小学校4年生になると女子の就学率が激減する。登録されている教員中、実際に高等教育を受けたのは数%と見られており、地方では小学校も卒業できていない教員が多々いる。

### Ⅲ-Ⅲ. 教育事業展開における懸念事項

アフガニスタンの教育復興を妨げる大きな要因のひとつは、反政府派の教育に対する執拗な妨害であろう。タリバンなどを代表する反政府派の掲げる教育とは、全てにおいてイスラム教を基礎にしたものであり学問において西欧研究のように全て科学的に検証されることをひどく嫌う。また、女子教育に対する考え方にも、大き

<sup>10</sup> Education and Vocational Training Public Investment Programme-National Development Budget SY1384-1387; Government of Afghanistan, (2005)

<sup>11</sup> ナンガハール県教育局データ (2005)

な違いがある。イスラム教においては、男女の役割が明確にされており、公の仕事は男性、家事など内事は女性が従ずるという考え方の中、女性が必要以上の教育を受ける必要がないという。よって、決して宗教教育や基本的な識字教育などに関して禁止しているわけではないといえる。

もともとはこのような背景の中で、アフガン政府が自国の教育理念を確立していく必要があるのだが、国際社会からのプレッシャーや教育支援などの波に押され、後回しになってしまう中で、共学の学校が開設されたり、大きなカリキュラムの編成がなされたり、など単に西欧化教育を採用したに過ぎない、というのが反政府派の感情であろう。

一方で、2002年の教育省とユニセフが行ったバック・トゥー・スクールキャンペーン依頼、反政府派による学校や教育事業に携わるNGOなどへの脅威は年々増している。学校襲撃、NGO襲撃などが行われたほか、タリバンと名乗る反政府勢力からは教育に携わる全てのNGO職員を攻撃のターゲットにするなどの脅威文が発表された。教育支援を展開していく上で、こういった反政府勢力の動向や治安への配慮は欠かせないものであり、短期間で解決の糸口が見出せない以上長期に渡ってこのような状況下において、安全に継続的に事業を行っていくかという点を計画時に考慮しなければならない。

#### IV. 事業概要

アフガニスタン国の中でも特に帰還難民が多く教育環境の早急な改善が必要とされる東部地域ナンガハール県において、初等教育の改善を目的として、同地の教育局と連携・協力の下、同県の対象校 24 校において図書館活動を通じて初等教育の改善を図るもの。

各学校に図書室もしくは図書コーナーを開設し、当会出版絵本及びその他の図書を購入し、児童 25 人に一冊の割合をメドに配布する。その際に必要な備品を現地調達し供与する。図書及び備品の供与にあたり、当会現地職員及び教育局担当職員が教員を対象に図書館活動に関するワークショップ（スケジュールは添付資料⑦を参照）を行い、図書の使用に関しての基礎知識を得られるようにする。ワークショップは 3 日間に渡り、当会作成のマニュアルに沿って、絵本の活用方法や図書活動のあり方を理論と実践で行う。実践では、紙芝居の作成や工作、図書の修繕などを取り入れ、限られた資源の中で工夫した教材作りを促す。1～2 ヶ月毎に、当会

現地職員及び教育局担当職員が対象校に赴き、移動図書箱活動を通して絵本の読み聞かせや図書館活動を行い、教員が図書を学校活動に取り入れられるよう助言を行う。

また、20年以上の戦争によって皆無となった子ども対象の図書館活動の復興に向けて、ジャララバード市内に常設の子ども文庫を開設し、子どもが自由に図書を閲覧できる場を提供する。また、未就学の子どもたちや路上で働く子どもたちにも絵本に触れたり図書館活動に参加したりする機会を提供する。

## V. 事業の成果

### V-I. ナンガハール県 24 校において図書室が開設される。

ナンガハール県 24 校において図書室において、図書室もしくは図書スペースを開設することを目的として行ってきた。活動を開始して今年度は 2 年半が過ぎたが、活動当初図書室もしくは図書スペースを開設していた対象校は 0 であった。現在では、24 校中 16 校(66%)が図書室もしくは図書スペースを開設している。しかし、教育省の許可が必要となる図書司書の確保は 8 名(33%)程度に留まり、教員不足の中で図書活動専用の職員を配置することが課題となっている。

当会では当初対象校である 24 校において、図書家具の配布を予定していたが、ほとんどの学校で図書室専用の部屋を設けることが困難であることから今回は、図書室もしくは図書スペースを開設した 16 校中 5 校においてモデル校となるべく図書室整備を行った。

**(表1)ワークショップ対象校及び図書室・図書スペース開設校一覧**

No	Name of School	District	No of Teachers		Date of Workshop (2005)		Library	Librarian
					Start	End		
1	Mia Omar No1 School	Jalalabad	45	62	2005/12/10	2005/12/12	1	0
2	Mia Omar No2 School	Jalalabad	57	61	2005/12/10	2005/12/12	1	0
3	Nazo Ana School	Jalalabad	28	40	2005/12/13	2005/12/15	1	1

社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）NGO支援無償完了報告書

4	Istiqlal School	Jalalabad	18	19	2005/12/13	2005/12/15	0	0
5	Nasrat School	Jalalabad	74	92	2005/12/17	2005/12/19	1	1
6	Bibi Aisha School	Jalalabad	38	81	2005/12/20	2005/12/20	1	1
7	Abdurahim Niazi School	Jalalabad	26	27	2005/12/20	2005/12/20	1	1
8	Naswan No 2 School	Jalalabad	80	90	2005/12/24	2005/12/26	1	1
9	Tajirubawi School	Jalalabad	92	97	2005/12/27	2005/12/29	1	1
10	Alai High School	Jalalabad	64	61	2006/1/2	2006/1/4	1	1
11	Abduwaakeel School	Jalalabad	57	80	2006/1/2	2006/1/4	1	1
12	Hameed Baba School	Goshta	29	57	2006/1/21	2006/1/23	0	0
13	Sarband School	Goshta	13	14	2006/1/21	2006/1/23	0	0
14	Bari Kab School	Bati Kot	17	24	2006/1/17	2006/1/19	0	0
15	Lacha Pur School	Bati Kot	15	17	2006/1/17	2006/1/19	0	0
16	Amla Girls School	Dara-I-Noor	15	20	2006/1/28	2006/1/30	0	0
17	Qala-e-Shahi Boys	Dara-I-Noor	14	14	2006/1/28	2006/1/30	0	0
18	Qala-e-Shahi Girls	Dara-I-Noor	24	21	2006/1/28	2006/1/30	1	0
19	Ahamady School	Goshta	9	14	2006/1/24	2006/1/26	1	0
20	Takiy Agaray School	Bati Kot	6	16	2006/1/24	2006/1/26	1	0
21	Chardihi Girls school	Bati Kot	25	16	2006/1/24	2006/1/26	0	0
22	Chardihi Boys School	Bati Kot	27	46	2006/1/24	2006/1/26	1	0
23	Chawkinor School	Lal Pur	14	17	2006/2/6	2006/2/8	1	0
24	Guldag School	Lal Pur	13	16	2006/2/6	2006/2/8	1	0

			800	1002			16	8
--	--	--	-----	------	--	--	----	---

\*  = 学校家具を配置した学校

## V-II. ナンガハール県 24 校に勤務する 800 名の教員の図書館活動に関する意識が向上する。

2004 年度に当会のワークショップを受けた教員職員は 800 名であったが、2005 年度は教育局が教員職員の増加を図ったことに基づき、当初の予定より 202 名増加した 1002 名の教員がワークショップに参加した。（表1 参照）ワークショップは、当会作成の図書活動マニュアル(Library Manual)に基づき、各対象校 3 日間ずつ行われた。2004 年度にワークショップを行った時点では、多くの学校で図書室・図書スペースが確保できていなかったほか、学校図書自体も少なく新しい活動であったため、ワークショップを受けても実感が無かったといえる。今年度のワークショップにおいては、実際に学校活動の中で絵本を使用したり、図書室・図書スペースを確保する中で出てくる具体的な課題に対する質問など積極的に話しが進められた。

## V-III. ナンガハール県 24 校に在籍する推定 44,732 名の児童が図書に触れる機会を得られる。

対象校 24 校に対してSVA出版絵本 7,884 冊、その他パシュトン語絵本 1450 冊、青年本を 725 冊配布した。2004 年度から 2005 年にかけて合計約 16200 冊の図書を配布した。絵本の配布と同時に、1 ヶ月に 1 度、当会スタッフ及び教育局選出スタッフが各学校を周り、おはなし読み聞かせ、ゲームなどを行うと同時に教員たちへの指導を行った。これにより、図書室を定期的に開放する学校も増加し、授業時間以外でも図書の貸し出しを行う学校も出てきた。

## VI. 今後の展望に関して

アフガニスタンにおける図書活動は、まだ始まったばかりであり課題も多い。しかし、教育活動が教員の質の低さなどでままたまらない中で、多くの子どもたちが教育を求めて毎年就学している。その中で、学校教育の活動の場を図書活動などを取り入れることで広がりができ、子どもたちの学びの場も広がる。今



社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）NGO支援無償完了報告書

回もワークショップを受講した多くの教員が学校教育の場での図書活動の活動の可能性に関して肯定的な意見であった。今後もナンガハール県に留まらず活動を普及していけるよう検討していきたい。